別紙様式第１号

## 研 修 計 画

令和　年　月 日

公益財団法人えひめ農林漁業振興機構理事長　様

郵便番号：

住　　所：

氏　　名：　　　　　　　　　　　　　　印

[申請者]　　電話番号：

（生年月日：　　　年　　月　　日：　　歳）

ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：

公益財団法人えひめ農林漁業振興機構就職氷河期世代の新規就農促進事業実施要領第３の１の規定に基づき研修計画の承認を申請します。

なお、要綱別記１第７の12の規定に基づき本計画の内容を含め、本事業に係る交付対象者の情報は関係機関において共有されることに同意します。

１ 農業を始めようと思った理由

|  |
| --- |
|  |

　※農業にかける思いや、農業に取り組むに当たっての決意等を記入

２ 就農時に係る計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 就農希望地 |  | 就農予定時期  （就農予定時の年齢） | | 年　　月  （　　　歳） | |
| 就農形態 | □新たに農業経営を開始※１  □親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始※２  □親の農業経営を継承（□全体、□一部）※３  □雇用就農  □親元就農※４  □親の経営の全体を継承、□法人の（共同）経営  経営継承（法人の場合は経営者となる）予定時期　年　月 | | | | |
| 経営面積  飼養頭羽数  ※５ | a・頭・羽（合計） | | 農業所得目標  ※５ | | 万円/年 |
| 経営内容  ※５ | 作目： a  作目： a  （その他：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ） | | | | |

※１　非農家出身者で独立・自営就農する者の場合

※２　農家出身者で親の農業経営を継承せずに独立・自営就農する者の場合

※３　農家出身者で親の農業経営を継承して独立・自営就農する者の場合

※４　親族の経営する農業経営体に就農する者の場合

※５　就農５年後の目標を記入する（雇用就農又は親元就農の場合は記入不要）。

３　将来の就農ビジョン（生産物の販売方法などを記載）

|  |
| --- |
|  |

　※今後取り組んでいきたい農業経営の構想や将来の展望等について記入

４ 計画を達成するための研修※６

① 研修内容等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 |  | | 所在地 |  |
| 専 攻 ・  営 農 部 門 | |  | 研修期間 | 年　月　日　～　　年　月　日 |
| 研修内容 | | | | |
|  | | | | |

※６　研修先が複数の場合は記入欄を追加して記入する。

② 交付対象となる研修期間

年 月 日 ～ 年 月　　日

５ その他

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 就業に向けた課題の状況（29歳以下の申請者のみ記入）※７ | | |
|  |  | |
| 常勤の雇用契約の締結 | | * 締結している * 締結していない |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等（例： 生活保護制度、雇用保険制度（失業手当） 　　等） | | * 給付等を受けている * 給付等を受けていない |
| 過去に農業次世代人材投資事業（青年就農給付事業を含む。）及び令和元年度補正予算で措置された就職氷河期世代の新規就農促進事業による資金の交付 | | * 交付を受けていた * 交付を受けていない |
| 傷害保険の加入 | | * 加入している * ４の②の交付対象となる研修期間の開始日までに加入する * 加入しない |
| 前年の世帯全体の所得※８ | | 万円 |
| 生活費確保の観点から資金を必要とする理由（前年の世帯全体の所得が600万円を超える場合のみ記入） | | |
|  |  | |

※７　正規雇用を希望していながら不本意に非正規雇用で働いている、就業を希望

しながら様々な事情により無業の状態にあるなど就職氷河期世代に準じた就

業に向けた課題に直面している状況を記載

※８　「世帯」とは本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子

及び父母が該当。「所得」とは、地方税法第292条第１項第13号に

定める「合計所得金額」。

６　法定代理人※９

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所： | 印 |
| 氏　名： |

※９　法定代理人を立てる場合は記載する。なお、交付対象者が未成年の場

合は、必ず法定代理人を立てること。

また、研修計画の変更申請では、法定代理人に変更がない場合は記入

不要。

添付書類

別添１：研修実施計画（ＪＡ、市町公社、先進農家等で研修を受ける場合は添付し、

教育機関等で研修を受ける場合は、受講する研修のカリキュラム及び受講

が認められていることを証する書類を添付。）

別添２：誓約書

別添３：履歴書

別添４：離職票の原本（離職票の提示が可能な場合）

別添５：農業研修に関する確認書（ＪＡ、市町公社、先進農家等で研修を受ける場

合のみ添付）

別添６：確約書（研修終了後、親元就農する予定の場合）

別添７：個人情報保護の同意書（別紙様式第19号）

別添８：前年の世帯全員の所得を証明する書類（所得証明書等。前年の世帯全員の

所得が600万円を超える場合は、必要に応じて生活費確保の観点から資金を

必要とする理由欄に記載した事情を説明する書類を添付。）

別添９：研修計画の補足資料

別添10：世帯全員分の住民票（世帯連記式、本籍不要、筆頭者不要、マイナンバー

不要、住民票コード不要）

別添11：健康保険証の写し（申請者のみ）

別添12：傷害保険に加入している場合は傷害保険証書の写しを添付。交付期間が開

始するまでに加入予定の場合は、加入を検討している傷害保険の内容がわ

かるもの（パンフレット等）を添付し、加入後に傷害保険証書の写しを交

付主体に提出すること。